



平成 23 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 23 年 4 月 28 日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 栗原 陽一 (TEL) 055(926)5141

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 3 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 24 日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	95,653	28.1	4,028	—	3,834	—	3,280	—
22 年 3 月期	74,694	△38.7	△1,815	—	△2,112	—	△4,531	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 2,410 百万円 (—%) 22 年 3 月期 — 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	21.57	—	5.1	3.1	4.2
22 年 3 月期	△29.80	—	△6.9	△1.7	△2.4

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 304 百万円 22 年 3 月期 111 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	131,203	65,325	49.8	429.67
22 年 3 月期	115,806	63,372	54.7	416.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 65,325 百万円 22 年 3 月期 63,372 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	5,635	△840	△307	36,013
22 年 3 月期	10,054	△1,959	△2,900	31,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	3.0	—	1.5	4.5	684	—	1.0
23 年 3 月期	—	1.5	—	3.0	4.5	684	20.9	1.1
24 年 3 月期 (予想)	—	3.0	—	3.0	6.0		20.3	

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期 (累計)	52,700	22.3	2,800	76.4	2,800	136.6	2,200	233.2	円 銭 14.47
通期	110,000	15.0	6,200	53.9	6,200	61.7	4,500	37.2	29.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 - 社（社名 - ）、除外 1社（社名 東芝機械マシナリー株式会社）
（注）詳細は、添付資料 6 ページ「企業集団の概要」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）詳細は添付資料 18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	166,885,530株	22年3月期	166,885,530株
23年3月期	14,851,270株	22年3月期	14,848,594株
23年3月期	152,035,772株	22年3月期	152,039,326株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、中国、東南アジアおよび米国などでの堅調な需要を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内では長期化する円高や景気対策終了・縮小の影響、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が経済へ多大な影響を与え、先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。機械業界におきましても、海外では新興国を中心に設備投資は堅調に推移しましたが、国内では慎重な姿勢が継続しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成22年4月1日からスタートさせた中期経営計画「TM A C P l a n」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)の遂行に注力するとともに、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場は、アジア、米国を中心とした地域で小型機を中心に設備投資の需要に回復の動きが見られました。さらに当第3四半期より当社グループが得意とする大型機・特殊機の需要にも回復の動きが出てきました。このような状況を受け、当連結会計年度の受注高は、1,040億8千1百万円（前連結会計年度比73.0%増）、売上高は、956億5千3百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の受注残高は、563億5千9百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

損益につきましては、東日本大震災後の計画停電、物流の停滞、部品調達難による出荷や操業での多大な影響が懸念されたものの、成形機・油圧機器などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、営業利益は40億2千8百万円（前連結会計年度は営業損失18億1千5百万円）、経常利益は38億3千4百万円（前連結会計年度は経常損失21億1千2百万円）、当期純利益は32億8千万円（前連結会計年度は当期純損失45億3千1百万円）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

受注面におきましては、射出成形機は、中国・インドなど新興国および米国向けに小型機を中心とした需要回復の動きがみられました。

ダイカストマシンは、国内外の自動車関連業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要回復の動きが見られました。

この結果、成形機部門全体の受注高は、578億9千3百万円（前連結会計年度比83.1%増）と堅調に推移し、売上高につきましては、492億9千万円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

受注面におきましては、工作機械は、米国・アジア向けを中心に需要回復の動きが見られるものの、需要の中心は小型機であり、当社の得意とする中・大型機の需要は慎重な状況が続きました。

精密加工機は新興国を中心とした光学・液晶関連業界向けに需要の動きが出てきました。

この結果、工作機械部門全体の受注高は、228億4千2百万円（前連結会計年度比36.3%増）となりました。

一方、売上高につきましては、前年度の受注減少の影響を受け、236億1千7百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

油圧機器事業

受注面におきましては、アジアを中心とした建設機械業界向けに需要が好調に推移しました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、118億8千9百万円（前連結会計年度比108.6%増）となりました。

一方、売上高につきましては、113億8千1百万円（前連結会計年度比98.5%増）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

電子制御装置は国内外の自動車関連業界、半導体関連業界向けに需要が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、114億5千5百万円（前連結会計年度比88.3%増）となりました。

一方、売上高につきましては、135億3千9百万円（前連結会計年度比63.5%増）となりました。

③次期の見通し

今後の国内外の景気見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による部品調達難、電力不足問題に起因する国内外経済の混乱、国内外の企業との競争激化など予断を許さない状況ですが、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、さらなる効率化により収益改善に努めてまいります。

平成24年3月期の見通しにつきましては、売上高1,100億円、営業利益62億円、経常利益62億円、当期純利益45億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度末に比べ153億9千7百万円増加し、1,312億3百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が65億6千1百万円、仕掛品が44億4千2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ134億4千4百万円増加し、658億7千8百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が100億2千7百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億5千2百万円増加し、653億2千5百万円となりました。増加の主な内訳は、為替換算調整勘定が5億8千7百万円減少したものの利益剰余金が28億2千4百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、40億2千万円増加し、360億1千3百万円となりました。なお、当連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は56億3千5百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加65億6千1百万円などの減少要因はあったものの、仕入債務の増加100億2千7百万円などの増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は8億4千万円の減少となりました。これは、関係会社株式の売却による収入6億1千2百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出で13億2千5百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3億7百万円の減少となりました。これは、短期借入金が増加したものの配当金の支払額4億5千6百万円があったことなどによります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	44.3	51.8	54.7	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.4	60.4	33.2	52.3	52.1
債務償還年数 (年)	3.1	2.7	9.0	1.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	16.0	5.6	37.4	29.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益分配をしていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当1.5円を実施いたしました。期末配当は、1株につき3.0円とし、年間で4.5円の配当とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、今後の業績を勘案し、第2四半期末・期末とも3.0円とし、年間で6.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

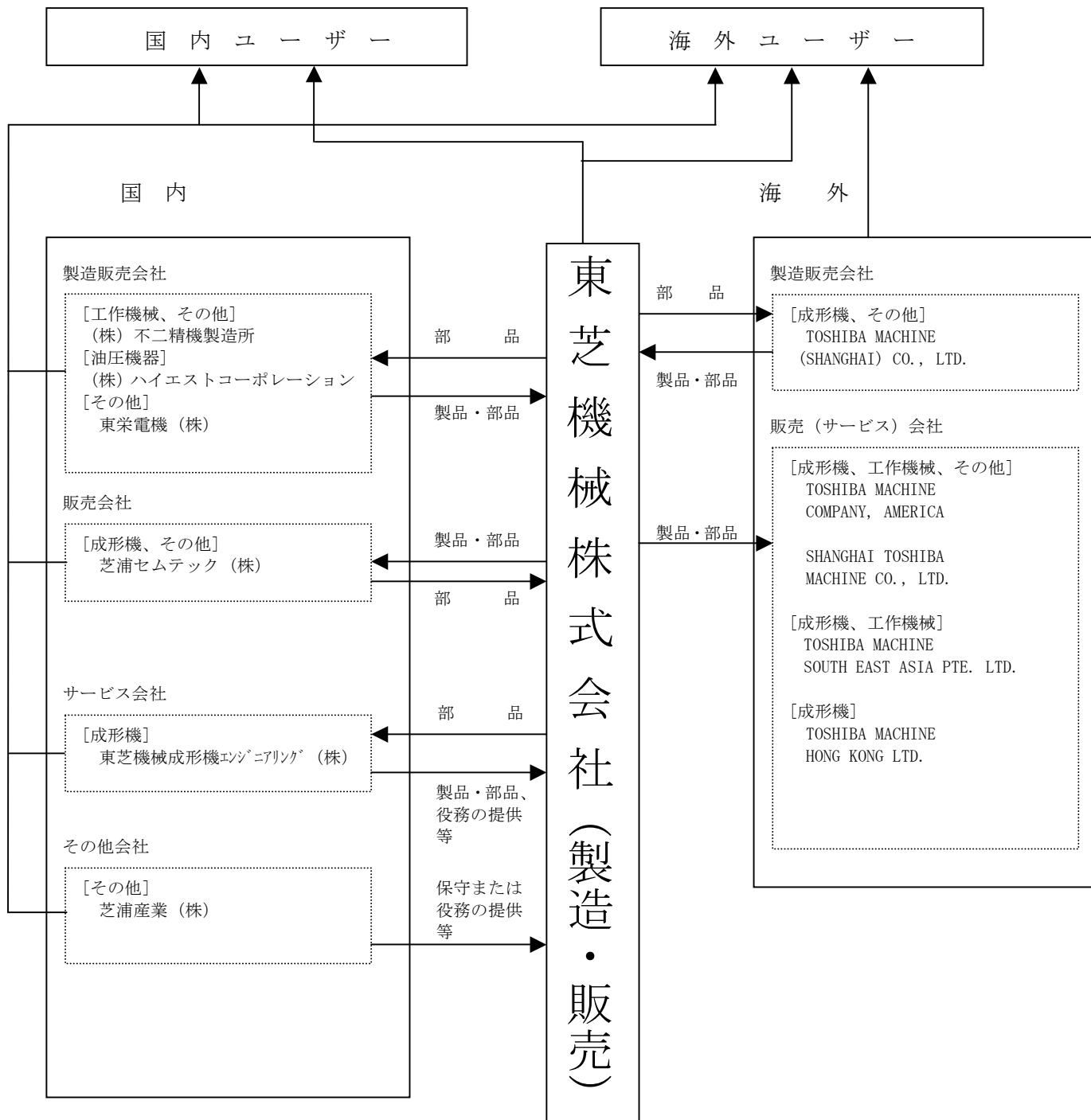
⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給不足、部品調達問題などのため、今後の生産に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社（連結子会社 11 社、非連結子会社 7 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注 1) 平成 22 年 10 月 1 日付で当社 100%出資の子会社である東芝機械マシナリー株式会社を当社を存続会社として吸収合併をいたしました。

注 2) 平成 22 年 10 月 1 日付で、東芝機械環境センター株式会社を存続会社として芝浦システム株式会社を吸収合併、芝浦産業株式会社の分析事業を吸収分割し、芝浦SEMテック株式会社に社名変更いたしました。

注 3) 平成 23 年 4 月 1 日付で、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社は、東芝機械エンジニアリング株式会社に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月から中期経営計画「TM AC Plan」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）をスタートさせました。2年目となる平成24年3月期は、4月1日から新たに「TM AC Plan II」を開始、平成25年度（2013年度）に連結売上高1,500億円、ROS（売上高経常利益率）7%以上の目標に向けてまい進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を旨とする「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

また、平成22年10月1日には事業構造改革として、①ユニット制の導入②ハブ化の導入③東芝機械マシナリー株式会社との吸収合併④環境ビジネスの強化を行ないました。

ユニット制の導入は、国内市場からグローバル市場にシフトしていく中で、変化のスピードが速いグローバル市場でより大きな経営効果が出せるよう事業部単位の個別最適から全体最適の仕組みへ事業再編を行ないました。

射出成形機事業とダイカストマシン事業を「成形機ユニット」、押出成形機事業とナノ加工システム事業を「先進機械ユニット」、株式会社不二精機製造所を含めた工作機械事業を「工作機械ユニット」といたしました。

次にハブ化の導入ですが、東南アジア、東アジア、米州、日本の各統括にハブ機能を持たせ、ハブ機能を日本から統括する部門としてグローバル戦略室を設置いたしました。各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制を構築いたしました。

次に、ユニット制へ移行する中で技術、販売、生産、コンプライアンスの4つの戦略を一体となって推進することで経営効率を高めることを目的に、東芝機械マシナリー株式会社を吸収合併いたしました。

また、複数のグループ会社に分散していた環境ビジネスを強化し経営効率を図ることを目的に、東芝機械環境センター株式会社を存続会社として、芝浦システム株式会社を吸収合併、芝浦産業株式会社の分析事業を吸収分割し、平成22年10月1日付で商号を芝浦SEMTECK株式会社といたしました。

さらにシステムエンジニアリングの機能を当社グループ内に設置することで、当社グループの製品を中核とした生産エンジニアリング、成長分野における商社機能、世界の産業部品を扱うグローバル商社機能を立ち上げ、業容を拡大させてまいります。

このように当連結会計年度中は「先進と拡張」の遂行に最適な事業構造改革を行なってまいりましたが、平成23年4月1日から新たに「TM AC Plan II」をスタートさせました。

引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、事業基盤の変革・強化、先進戦略、拡張戦略の3つの基本方針を立てて、「真のグローバル企業」を旨として当社グループ一丸となってまい進してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,992	18,513
受取手形及び売掛金	28,633	35,194
有価証券	16,000	17,500
商品及び製品	3,093	4,784
仕掛品	16,492	20,934
原材料及び貯蔵品	101	78
繰延税金資産	1,492	2,535
その他	1,690	1,792
貸倒引当金	△237	△171
流動資産合計	83,260	101,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,179	34,179
減価償却累計額	△21,922	△22,679
建物及び構築物（純額）	12,257	11,499
機械装置及び運搬具	30,630	31,000
減価償却累計額	△26,844	△27,442
機械装置及び運搬具（純額）	3,786	3,557
土地	5,989	6,223
リース資産	97	117
減価償却累計額	△25	△48
リース資産（純額）	72	68
建設仮勘定	853	469
その他	6,931	6,779
減価償却累計額	△6,438	△6,357
その他（純額）	493	422
有形固定資産合計	23,452	22,240
無形固定資産		
その他	480	468
無形固定資産合計	480	468
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907	6,244
長期貸付金	132	105
繰延税金資産	652	343
その他	1,238	780
貸倒引当金	△318	△140
投資その他の資産合計	8,612	7,332
固定資産合計	32,546	30,041
資産合計	115,806	131,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,312	27,339
短期借入金	10,514	11,412
未払法人税等	221	711
未払費用	3,611	4,626
製品保証引当金	73	208
その他	3,892	5,944
流動負債合計	35,626	50,243
固定負債		
長期借入金	7,500	6,800
長期未払金	46	99
繰延税金負債	123	145
退職給付引当金	8,997	8,438
役員退職慰労引当金	86	56
資産除去債務	—	49
その他	53	45
固定負債合計	16,807	15,635
負債合計	52,434	65,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	40,926	43,750
自己株式	△10,038	△10,039
株主資本合計	62,974	65,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,236
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△1,122	△1,710
その他の包括利益累計額合計	397	△472
純資産合計	63,372	65,325
負債純資産合計	115,806	131,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	74,694	95,653
売上原価	56,470	69,997
売上総利益	18,223	25,656
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,166	1,474
荷造運搬費	1,870	2,430
製品保証引当金繰入額	128	255
従業員給料及び手当	9,210	8,948
退職給付費用	638	613
減価償却費	914	666
賃借料	785	754
旅費及び交通費	946	1,024
研究開発費	1,103	846
外注費	483	385
その他	2,792	4,225
販売費及び一般管理費合計	20,039	21,627
営業利益又は営業損失(△)	△1,815	4,028
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	134	95
持分法による投資利益	111	304
受取賃貸料	172	178
助成金収入	384	8
その他	208	327
営業外収益合計	1,066	955
営業外費用		
支払利息	235	173
手形売却損	23	13
為替差損	216	119
退職給付会計基準変更時差異の処理額	502	466
商標使用料	145	185
その他	239	191
営業外費用合計	1,363	1,149
経常利益又は経常損失(△)	△2,112	3,834
特別利益		
固定資産売却益	8	—
関係会社株式売却益	5	—
持分変動利益	161	—
特別利益合計	175	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	35	24
投資有価証券評価損	10	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
退職給付制度改定損	—	32
減損損失	48	—
特別損失合計	94	85
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,031	3,749
法人税、住民税及び事業税	615	987
法人税等調整額	1,884	△517
法人税等合計	2,499	469
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,531	3,280

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△280
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△587
その他の包括利益合計	—	※2 △870
包括利益	—	※1 2,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,410
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
前期末残高	46,826	40,926
当期変動額		
剰余金の配当	△1,368	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,531	3,280
当期変動額合計	△5,899	2,824
当期末残高	40,926	43,750
自己株式		
前期末残高	△10,036	△10,038
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△10,038	△10,039
株主資本合計		
前期末残高	68,875	62,974
当期変動額		
剰余金の配当	△1,368	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,531	3,280
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△5,901	2,822
当期末残高	62,974	65,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,061	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	△280
当期変動額合計	455	△280
当期末残高	1,516	1,236
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	3	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,230	△1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	△587
当期変動額合計	108	△587
当期末残高	△1,122	△1,710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△163	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	△870
当期変動額合計	561	△870
当期末残高	397	△472
純資産合計		
前期末残高	68,712	63,372
当期変動額		
剰余金の配当	△1,368	△456
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,531	3,280
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	△870
当期変動額合計	△5,340	1,952
当期末残高	63,372	65,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,031	3,749
減価償却費	2,513	2,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△243
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10	135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△182	△558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△30
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
受取利息及び受取配当金	△188	△135
支払利息	235	173
手形売却損	23	13
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	27	24
持分法による投資損益(△は益)	△111	△304
売上債権の増減額(△は増加)	12,356	△6,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,595	△6,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,940	10,027
前受金の増減額(△は減少)	△1,246	2,829
未払費用の増減額(△は減少)	△988	1,022
預り金の増減額(△は減少)	12	△18
未払金の増減額(△は減少)	—	△514
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,007	53
その他	△275	△367
小計	10,770	5,504
利息及び配当金の受取額	188	135
利息の支払額	△245	△180
手形売却に伴う支払額	△23	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△635	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,054	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△31
関係会社株式の売却による収入	11	612
有形固定資産の取得による支出	△2,028	△1,325
有形固定資産の売却による収入	23	3
無形固定資産の取得による支出	△20	△105
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△12	△5
長期貸付金の回収による収入	55	32
その他	11	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,510	206
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,368	△456
その他	△19	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,900	△307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,298	4,020
現金及び現金同等物の期首残高	26,694	31,992
現金及び現金同等物の期末残高	31,992	36,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数13社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社数6社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(6社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数6社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数11社 [主要な連結子会社名] (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>平成22年10月1日付で、当社が東芝機械マシナリー(株)を吸収合併し、また、東芝機械環境センター(株)が芝浦システム(株)を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数7社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(7社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数7社 関連会社数1社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△533百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成22年12月 1日から退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度(前払い退職金制度との選択制)へと移行いたしました。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、32百万円を特別損失として計上しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,970百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△3,970

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	455百万円
繰延ヘッジ損益	△2
為替換算調整勘定	108
計	561

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,780	31,334	12,579	74,694	—	74,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	1,435	1,435	(1,435)	—
計	30,780	31,334	14,015	76,130	(1,435)	74,694
営業費用	35,090	28,392	15,340	78,823	(2,313)	76,510
営業利益又は営業損失 (△)	△4,309	2,941	△1,325	△2,693	877	△1,815
II 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	46,005	26,292	28,941	101,239	14,566	115,806
減価償却費	1,263	563	686	2,513	—	2,513
資本的支出	262	73	288	624	—	624

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 22,337百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,649	5,222	4,822	74,694	—	74,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,065	169	2,805	8,041	(8,041)	—
計	69,715	5,391	7,628	82,735	(8,041)	74,694
営業費用	71,976	5,684	7,526	85,187	(8,677)	76,510
営業利益又は営業損失(△)	△2,260	△292	101	△2,451	636	△1,815
II 資産	89,003	3,567	5,898	98,468	17,337	115,806

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 22,337百万円

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	7,508	26,051	2,203	35,763
	II 連結売上高(百万円)	—			74,694
	III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	10.1	34.9	2.9	47.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,780	31,334	5,733	67,848	6,845	74,694	—	74,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	0	1,435	1,435	(1,435)	—
計	30,780	31,334	5,734	67,848	8,281	76,130	(1,435)	74,694
セグメント利益又は損 失(△)	△4,309	2,941	△195	△1,562	△1,130	△2,693	877	△1,815
セグメント資産	46,005	26,292	5,482	77,780	23,458	101,239	14,566	115,806
その他の項目								
減価償却費	1,263	563	273	2,100	413	2,513	—	2,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262	73	33	369	255	624	—	624

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額877百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額14,566百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,337百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(注) 3 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,289	23,574	11,316	84,180	11,473	95,653	—	95,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	65	109	2,066	2,175	(2,175)	—
計	49,290	23,617	11,381	84,289	13,539	97,829	(2,175)	95,653
セグメント利益	1,337	1,037	944	3,319	456	3,776	252	4,028
セグメント資産	54,861	29,154	7,537	91,554	24,441	115,995	15,208	131,203
その他の項目								
減価償却費	1,205	535	221	1,961	360	2,321	—	2,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	409	527	1,829	214	2,044	—	2,044

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額252百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,131百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	合計
外部顧客への売上高	49,289	23,574	11,316	11,473	95,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
45,575	7,536	39,774	2,767	95,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
21,181	199	860	22,240

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円82銭	1株当たり純資産額	429円67銭
1株当たり当期純損失	29円80銭	1株当たり当期純利益	21円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,372	65,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	63,372	65,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,036	152,034

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,531	3,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,531	3,280
期中平均株式数(千株)	152,039	152,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。